

第3章

発展途上国農村の変容

東南アジア先行国の経験

天川 直子

はじめに

東南アジア先行国¹（以下、東南アジア）の農村は、1960年代後半から大いなる変貌を遂げてきた。本稿の目的は、近年に至るまでのその変容、中でも農村世帯の経済活動に見られる変化について、事例報告を引用しつつ、できるだけ具体的に描き出すことにある。

北原淳は、1960年代後半以来の東南アジア農村の経験を、「緑の革命時代」と「ポスト緑の革命時代」とに時代区分した（北原[2000:166]）。「緑の革命」とは、速水佑次郎が「内包的土地増大」と呼ぶ土地利用集約的な技術革新（速水[2000:105]）が、熱帯アジアに成功裏に移転した過程をさす。そのおかげで、南・東南アジアの米の産出高は、1965年までにはほとんどの国で開墾余地が消失していたにもかかわらず、1966年から1987年まで年率3.0%の成長を維持することができた。すなわち、この間の生産増大は、耕地面積の拡大ではなく、単位面積あたり収量の増加によってもたらされた。この20年間、単位面積あたり収量は、年率1.8%から2.3%の幅で上昇したのである（David&Otsuka[1994:3]）。

本稿では、まず、「緑の革命」という革新的技術の普及過程について略述する。「緑の革命」が、極めて短時日に在来農法に根本的な変化をもたらすことができたのは、それが優れて人為的な普及活動を伴っていたからである。続いて、その技術革新が土地利用集約的な性格を持っていたことの含意を探る。

第 2 節では、北原の言う「ポスト緑の革命時代」をあつかう。北原は、「ポスト緑の革命時代」の特色として、「農家の農外就労の増加と兼業化、および、一部農家だけが担う農業の一層の商品経済化への動き」の二点を指摘している（北原[2000:192]）。筆者もこの見解に概ね賛成であるが、本稿ではこれに加えて、農業労働と農外労働との労働力配分の変化について特に見ておきたい。

また、各節の末尾には、各節の議論を、農村外部との関係、および農村と農業の区別というふたつの観点から整理する項を設ける。これは、最終節で、グローバル化と呼ばれる現象と東南アジア農村に住む人々の経済活動との関わりを考察するための下準備である。結論を先取りすれば、「ポスト緑の革命時代」の東南アジア農村の人々の生活は、とりわけ企業活動のボーダレス化と貿易自由化という世界的な潮流と密接な関わりがあることが示されて、本稿は結ばれることになる。

第 1 節 「緑の革命時代」

1. 「緑の革命」という事業

「緑の革命」は、国家による投資とサービスによって支えられた事業であった。

第一に、灌漑や排水などの土地基盤の改良整備に関わる公共投資があった。この点について速水は、「灌漑の改善は種子・肥料技術 (seed-fertilizer technology) の普及にとって先行的条件である」と断言している（速水[2000:103]）。

例えば、フィリピンのイースト・ラグーナ村 (East Laguna Village、以下 EL 村とする) では、最初の近代改良種 (IR8) の普及に先立つ約 10 年前、1958 年に、国営灌漑水路が建設された。水供給が保証されたことが、雨季一期作から雨季・乾季二期作への移行、市販の肥料や薬品という

現金で購入する投入財の投入を促すと共に、除草の収益性を上昇させ除草への労働投入価値を高めた。ハヤミ・キクチは、この時点をもって EL 村の米作の成長要因が外延的拡大から収量増加へとシフトしたと位置づける (Hayami&Kikuchi[2000:28])。

また、中部タイのランレーム (Lan Laem) 区でも、近代改良種の普及の直前にチョンプラターン運河の開削によって、1971 年に「乾季作栽培にとって有効な水が確保されるようになり、こうして雨季作から乾季作への作期の転換と、感光性品種から非感光性品種への栽培品種の交代とを保証する圃場基盤が形成された」(北原編[1987:474])。

第二に、風土環境に適合した種子・肥料技術を開発する能力の提供があった。フィリピンでは国際稲作研究所 (IRRI) が、台湾産改良品種とインドネシア在来種の交雑によって 1966 年に IR8 を開発し、タイでは米穀局が IR8 と自国の在来種との交雑によって Ko Kho1 型品種を得た。

なお、IRRI は、米国のロックフェラー財団とフォード財団の共同出資によって設立されたことはよく知られている。また、タイ米穀局は Ko Kho 型品種の開発に IRRI の援助を受けていたという (北原編[1987:500])。この点に関連して平野克己は、「緑の革命が国際援助の時代と共時したということである。すなわち、この歴史過程が先進国の、具体的にはアメリカの、しかも民間財団の積極的な関与によって、進行していった事実である。このことによって受入れ途上国側の努力をいささかも軽視するものではないが、途上国農業のテイク・オフが援助とともにあったことは記憶に値する」と指摘している (平野[1997:28])。

第三に、エクステンション・サービスの提供があった。平野は「農民が移動手段をもたないことから、普及員による農家の直接訪問が活動の中心とならざるをえないという事情」から、途上国における展示圃場形式の限界を指摘する。加えて、普及員に対する農民・農家の比率が非常に高いため、「全農家をカバーすることは不可能である」とも述べる(平野[1997:35])。

フィリピンの EL 村では、IR8 が公式リリースされた直後の 1966/67 年

乾季に一部農民が実験的栽培に挑戦したほか、農業普及局のピラ（Pila）支部による村での耕作実験や、IRRI 職員による耕作実験の波及効果を十分に受けることができた。つまり、IRRI とフィリピン大農学部に近接していたゆえに、新たな種子・肥料技術を採用するにあたって、EL 村の農民は有利だった（Hayami&Kikuchi[2000:32]）。

中部タイのランレーム区では、運河開削後に「村の中心部に農業・共同組合省の指導員によってパイロット田が開設され、主立った農家に Ko Kho1 型品種の種子が配布された」（北原編[1987:483]）。また、北原らは「当地のめざましい稲作生産力の発展」の重要な一要因として、「アメリカ AID の援助にもとづく農業普及局の各種の普及事業」を指摘している（北原編[1987:500]）。

最後に、投入財および生産費に対する公的融資制度の存在を指摘しておきたい。フィリピンでは 1973 年からマサガナ（Masagana）99 プログラムが開始された。これは、農業普及員の指導を受けている農民に対して、近代種を作付けするにあたって必要な投入財の購入費用を無担保で融資するものであった。タイでは、1966 年に農業・農業協同組合銀行（BAAC）が創設された。ランレーム区の農民は「かなり潤沢な BAAC 資金の『恩恵』を受けている」と報告されている（北原編[1987:493]）。

2. 「緑の革命」の貢献・影響

（1）農業技術革新の必要性

開発経済学において農業における技術革新の必要性を説く立場には、以下の二つがある。

第一は、工業化の進展のためには農業生産性の向上が不可欠である、と考える立場である。この系譜は、アーサー・ルイス（Arthur W. Lewis）の二部門経済発展モデルに始まる。ルイス自身は、農業には大量の過剰労働が存在していると仮定したため、食料供給の不足が工業化を制約する可能性

については明示的には扱わなかった。しかし、その後、過剰労働力が近代化の完了以前に枯渇する可能性を組み入れたモデルや、農業における過剰労働力そのものを否定したモデルによって、農業生産性の向上を伴わない工業化の推進は、早晩、「リカードの罠」に落ち込んで、工業化自体が困難になることが示された。したがって、この第一の立場は、「リカードの罠」の回避すなわち資源制約を打破するための手段として、土地生産性の向上を重視する。

速水は「途上国が『リカードの罠』から逃れるためには農業の技術進歩を促進し、食料の生産性を向上させる以外にない」と述べ(速水[2000:86])、「『緑の革命』の最大の貢献は、それが途上国の食料問題の解決もしくは『リカードの罠』からの解放を可能にする点にある」と断ずる(速水[2000:205])。

第二は、貧困削減には農業部門の近代化が必要だと考える立場である。シュルツ(Theodore W. Schultz)は、途上国の農民も「稀少資源の最適配分」という経済原則に従って効率的な農業を営んでおり、彼らが貧しいのは伝統的な技術によって制約された状態では十分な収益が保証されないためである、と主張した。この議論を敷衍すると、途上国の農民が現在の均衡を破って貧困状態から脱却するためには、「新しい技術の導入」が不可欠であるということになる(絵所[1997:60])。問題は「新しい技術」の性格である。

(2) 労働需要の創出

東南アジアの米作に導入された「新しい技術」の特徴は、多くの労働投入を必要とするところにある。これは、在来農法と「緑の革命」農法を比較検討することによって明らかに示すことができる。

東南アジア米作の在来農法の特徴は、以下の3点にまとめられる。第一は、感光性の在来種を採用していた点である。感光性のため、田植えの時期にかかわらず、雨季の終わりに結実する。第二は、雨季一期作であった

点である。モンスーンの降雨を利用した天水依存の米作であった。第三は、田植えから稲刈りまでの百数十日間には、施肥、除草、病虫害防除などの諸作業がほとんど行われなかった点である。したがって、労働投入量は少なく、労働時間あたりの成果は決して低くはなかった。

このような在来農法と比べると「緑の革命」農法は以下のような特色を有する。

第一に、田植えから稲刈りまでの従来なら「寝て暮らせる」期間（北原編[1987:467,486]）に、肥培管理のための労働を要求することである。耐肥性が施肥を、短稈性（半矮性）が水管理を要求する一方、施肥と浅水は病虫害や雑草を誘発するために防除作業や除草作業が重要になった。

第二に、田植え、稲刈り時の労働需要ピークを先鋭化させたことである。在来種は日長に対する感光性があるため、田植えの時期が多少前後しても一定の暦日には収穫が可能であった。このため在来農法では労働交換の「借り」と「貸し」を繰り返しながら2~3ヶ月かけて田植えを行うことが可能であった。しかし、近代種は、非感光性のため、田植えの時期が収穫時期を決定する。すなわち、労働交換を可能にしていた農民間の農作業のズレがなくなった（北原編[1987:485]）。

最後に、非感光性の短期種のため、圃場整備さえなされていれば、雨季か乾季かを問わずに作付けできることである。すでに肥培管理のための労働需要が創出されていたが、二期作化によって田植えと稲刈りのピークもまた通年化することになった。

このように、「緑の革命」は、実に労働力の多投入を求める「新しい技術」であった。

3. 労働力の調達

「緑の革命」によって創出された労働需要がどのようにして満たされたのか、という点について調査事例を検討すると、以下の二つのパターンが

看取できる。

(1) 増加人口によって供給された事例

第一は、村の人口増加が労働力供給のベースになった場合である。

速水は、インドネシアの西ジャバ州の「近代品種が普及した村」のケースを紹介している(速水[2000:207-208])。この村の人口は、自然増に加えて近隣からの移住者を受け入れて年率 4%で増加してきた。一方、米の収量は、近代種の普及(1968-71 年は 7% 1978 年は 100%)と灌漑施設整備による乾季作の増加(面積比率で 1968-71 年は 50% 1978 年は 100%)のおかげで約 85%もの増加率を示した。速水は、この間、労働の実質賃金が上昇したのみならず投入量も増加した点を強調し、「この村において技術進歩が労働の需要を供給の増加を上回って拡大させたことは明らかである」と結論している(速水[2000:208])。

フィリピンの EL 村は、「熱帯地方で近代種が最初に作付けされた村のひとつ」(Hayami&Kikuchi[2000:31])であり、1976 年には近代種の作付け率はほぼ 100%に達した。近代種の普及と同時に農地改革が実施され、この村の耕作者は、技術革新による収量増と不在地主への小作料の減額による手取り増という二重の恩恵を受けた。一方、近隣からの流入者も得て、農業労働者世帯は急増し、世帯総数に対する割合は 30%(1966 年)から 50%(1976 年)、60%(1980 年)に拡大した。EL 村で耕作面積の拡大なしにこれらの農業労働者が生計を立てられた理由として、ハヤミ・キクチは、新技術が労働需要を増やしたことと、家族労働が雇用労働に代替されたことの 2 点を指摘している。農地改革の恩恵を受けた比較的裕福な世帯が家族労働に代えて雇用労働を使用する傾向は、その子弟が高等教育を受けて都市での就労機会を得るようになるとさらに一層進展したという(Hayami&Kikuchi[2000:36])。

(2) 労働力の確保に困難をきたした事例

第二は、村内に余剰労働力が少なく、農家が日雇い労働力の確保に苦しい場合である。

中部タイのランレーム区は、「緑の革命」の到来以前に、すでに雑業層と下農層は都市労働市場に向けて大量に流出していた。加えて、高収量品種の導入に伴って生じた工程の早期化・短縮化のため、田植えや稲刈りが農民間の労働交換では対処できなくなり、代わって雇用労働を用いるようになった。

北原はこのような状況下での農家間の日雇い労働力の確保競争を描いている(北原[1987:498])。上層農は、田植えの4~5ヵ月前から日雇賃金を前貸しして村内の雑業層を独占的に確保する、稲刈りは田植えよりも多量の労働力が必要なため、村内だけでは調達できず、作期がずれる近隣の村々まで親族関係を活用して調達する、平均賃金よりも高い賃金を提供して日雇い労働力を確保する、という負担を強いられた。一方、賃金の前貸しや高賃金を提供できない下農層は、労働力不足に直面し、田植を直播で代替するなどの対応策を採らざるを得なかったという。この現象を総括して、北原は、「上農層と下農層の労働力構成において、労働交換から雇用への転換の度合の違いや、雇用労働力の調達の優劣、さらに基幹的農従者の数と熟練度の違いは、生産力の階層間格差の規定要因として作用することになった」と述べる(北原[1987:501])。

しかし、同時に、「これらの格差形成(=『緑の革命』のもとで形成された生産力格差)も地域全体の稲作生産力の急上昇のなかで生じたものであることに留意しなければならない」(カッコ内引用者、強調点は原著者)と強調している(北原[1987:501])。

4. 小括

本節ではまず、「緑の革命」が国の事業であったことを示した。灌漑な

どの土地基盤整備、近代種の開発と普及、これらはすべて国の公共事業として行われた。またこれら事業には米国の官民による貢献があった。すなわち、「緑の革命」の成功は、現地政府のみならず、国際的な関心事でもあったのである。

こうして導入された「新しい技術」は、生産力の向上のみならず、膨大な労働力需要を生み出した。本稿は農村世帯の経済活動の変化に焦点をあてているため、新規に創出された労働力需要の満たされ方について検討した。インドネシアの西ジャバ州とフィリピンの EL 村の事例のように、雇用労働の増加が移住者を呼びこんだ例もあった。また、中部タイのランレーム区の事例のように、雇用労働の賃金率が引き上げられた例もあった。いずれにせよ、土地なしの農業労働者層もまた、「新しい技術」の恩恵に浴したことがわかる。

「緑の革命時代」とは、農村世帯のほとんどが、労働時間のほとんどを、自家農地であれ雇用労働であれ、農業に投入していた時代だと言うことができよう。

第 2 節 「ポスト緑の革命時代」

1. 「脱農業化」概念の検討

ジョナサン・リッグ (Jonathan Rigg) は、「緑の革命」後の東南アジアの農村社会を、「脱農業化」(deagrarianization) の過程にあると位置づけた (Rigg[2001])。

「脱農業化」とは、サブサハラ・アフリカをフィールドとするデボラ・ブライスソン (Deborah F. Bryceson) が提唱した概念であり、まずマクロ的には、生計を農業から得ている農村人口の縮小によって引き起こされる経済構造の変化として定義される。そしてそれは農村世帯の生計戦略の変化、具体的には、就業と収入獲得活動の指向、社会的アイデンティ

ティー、空間的再配置（居住地）が農民的生産様式から乖離していくことによって生じるとされる（Bryceson[2000]）。

ブライスソンがこの概念を提唱するに至った背景には、サブサハラ・アフリカでは構造調整政策下の自由化と財政支出削減によって、伝統的輸出作物の生産条件が悪化したことがある。その結果、伝統的輸出作物生産では生計を維持し得えなくなった多くの小農は、農外で現金収入を得るために「緊急発進」(“scramble” for viable livelihoods)し(Bryceson[2002:725])、「脱農業化」が進展したという。

一方、リッグは、ブライスソンの概念を採用すると同時に、東南アジアの文脈における「脱農業化」を促進する要因を下記の5点にまとめた(Rigg[2001: 6-7])。第一が経済的要因であり、農地での活動と農地以外での活動の労働収益バランスが変化することと、農村部に居住もしくは帰属する人々にとって農外就労機会が拡大することである。第二に、社会・文化的要因として、特に若者の職業に対する希望が農業から非農業に移行することを指摘する。第三に、政治的要因として、世界的にも国内的にも地域的にも、経済統合、工業化、特に農村工業化を促進するような、新自由主義傾向と構造的条件が現れてきたと述べる。第四に、インフラ要因、すなわちコミュニケーション網の顕著な向上と、農村部に輸送革命を引き起こした移動性の増大を指摘する。第五に、環境要因として、環境問題に伴う農業ポテンシャルの低下を付加している。

さらなる貧困化を避けるための必死の努力の結果の現象（サブサハラ・アフリカ）と、社会の産業化に特に若年層が前向きに対応した結果の現象（東南アジア）とを同じ用語で語ることが適切かどうかについては、ここでは留保しておきたい。ここでは、リッグがまとめたような「脱農業化」要因は、当然に農業のあり方にも変容を強いた点のみ確認しておきたい。

2. 農外就労機会の増加

(1) 農村世帯の生計の変化

フィリピンの EL 村の「脱農業化」は、概ね以下のように進展した (Hayami&Kikuchi[2000:39-44])。

1970 年代半ば、近代種の普及が完了すると同時に国内米価の低下が始まった。1980 年代半ばまでに米価の相対価格は 2 分の 1 以下に低下した。これは、農家のみならず、現物支給されることの多い農業労働者の実質賃金率も低下させた。折悪しく、1986 年のマルコス大統領失墜前後の政治不安のため景気も低迷しており、農外就労機会は限られていた。唯一、海外への出稼ぎの機会があったが、これは英語能力と代理人に支払う資金が必要なため、利用しうるのは比較的裕福な村民に限られていた。

1990 年代に入ると EL 村も、ラモス大統領就任後の景気回復の恩恵を受けた。未熟練日雇い労働だけではなく、高等教育と技能が要求される常勤の機会も急増した。市街地の常勤の職に就いている世帯は、1987 年の 4% から 1997 年には 23% に増加した。

また、この時期には、マニラにある輸出業者の下請け契約に応じてクリスマス装飾品を製作する金属加工業が村に導入された。資金、資材をほとんど必要としない労働集約的なこの仕事は、数年のうちに、同村の重要な仕事となり、村の収入の 10% 近くを産出するようになった。なお、これと同様な事例としては、北タイのトゥンサドク (Thung Sadok) 区 (Rigg & Sakunee[2001:951]) と同じく中部タイのトニャン村 (Tonyang Village) (Tomosugi[1995:79-88]) の造花作りが報告されている。

一方、米作の生産条件は著しく劣化した。国营灌漑局 (National Irrigation Administration) の財政悪化によるサービス低下のため、EL 村の水田は 1994 年乾季には 8 割が水を得られなかった。農民はポンプを購入して地下水をくみ上げることによってこの事態に対応したが、これは生産費を引き上げて、農家の手取りを減少させた。

「概して、1990年代には、農外収入の割合は、耕作から生み出された収入に比して、はっきりと増加した。農外雇用によって得る賃金と自営の農外活動からの収入の合計として定義される、農外起源の収入の割合は、1970年代のわずか10%から、1980年代には約40%へ、1990年代半ばには60%以上にまで増加した。それでもなおEL村を農業共同体(an agrarian community)として分類できるのかどうかは明らかではない。」(Hayami&Kikuchi [2000:43-44])

(2) 農村自営業の発達

中部タイのランレーム区を1990年代半ばに15年ぶりに訪れた調査者は、まず次のような感慨を述べている。

「前回1980年の調査では、ランレームは調査世帯120戸中、約80戸が米作に従事し、上流のメークローン扇状地の灌漑用水体系が完備したために、従来は水掛かりの悪かったランレームは水に恵まれ、折から新品種も定着し、『緑の革命』に湧く『モデル米作村』として描くことが出来た。しかし、ほぼ15年経過した95・96年のランレームは『ポスト緑の革命』時代に入り、米作を続ける農家は200戸(実際の調査世帯は188戸)の中の20数戸(調査世帯27戸)と少数派となり、むしろ多くの世帯では、中高年齢層・主婦層による自営業・雑業を生業・事業とする『農村インフォーマルセクター』村へと変化していた」(赤木他編[2000:194])。

そしてランレーム区における自営業・インフォーマルセクターの展開の特徴として、新しい農村自営業的な商工業は、それまでの伝統的な手工業、家内工業、物売り等からそのまま成長したとは考えにくいという点と、小規模で零細ながらも企業層・経営者の成長がある点を指摘する(赤木他編[2000:196-199])。そして、これらの背景には、「都市的資本・技術の流入・導入と都市的市場・業者への出荷による農村地域の産業構造と市場構造の変化」があると述べ、東・東南アジア地域の農村家内工業の外部市場志向の強さを指摘する(赤木他編[2000:199])。

3. 米作への自家労働力投入の減少

「ポスト緑の革命時代」における米作の特徴のひとつとして、米作への労働力投入の量と種類が、農外就労機会に規定される傾向が強い、という点を指摘することができる。換言すれば、農民が、所得を農外で獲得することを優先し、米作への自家労働投入を後回しにする傾向が看取できる。

トモスギによれば、中部タイのトニャン村の米作に生じた変化は概略下記のとおりである。同村の左岸地区は、伝統的な雨季作を止めて乾季一期作に転じていた。理由は、灌漑による水管理が容易で、化学肥料の効果が高いからである。また、若年層が他出してしまい、家族労働力が失われてしまったので、耕起から稲刈りまでのすべての作業は、村外から雇用労働者を調達してこななければならない。なお、労働コストの観点から、田植えではなく直播きが採用されている (Tomosugi [1995:64-65])。また、同村の右岸地区では、雨季作が行われているものの、やはり直播きへの転換が見られるほか、自分で耕作するのを止めてしまい、他の農民に貸し出しているケースもあるという (Tomosugi [1995:72])。

トモスギは上記の変化を総括して、「左岸と右岸は地形が非常に異なっているにもかかわらず、農民は全員、社会の隅々まで急速に浸透してきている市場経済に、様々なやり方で対処しつつある。その結果、米作は、完全に、金銭的な配慮に支配されたビジネスとして経営されており、コメそのものは全面的に商品として扱われている」と述べ、「現金の手持ちは、村付近での日常生活にさえ必須であり、そのために村人は現金を稼ぐ機会を探さなくてはならない。このような経済的条件においては、造花作りがこの村のみならず、他の地域でも盛んになったのはもっともな事である」と述べている (Tomosugi[1995:78])。

自家労働の投入先に関する農民の選好に関するより具体的な記述は、東北タイのノンクン区の報告に見つけることができる。すなわち、「1997年末の補足調査の際、村びとに多少の聞き取りを行ったが、その際に印象

に残ったのは、彼らのあいだでは、在来の農業に戻り、経費を抑える方向での対処の模索があまりみられないことであった。むしろ目立つのは、農業機械を借りたり、農業機械請負に任せたり、農業労働者を大量に雇ったりして、経費がかかっても、ともかく時間を節約して、農作業を処理していきたいという指向である。すなわち、農作業はできるだけ早く済ませ、あるいは農業労働者や請負業者にやらせ、その結果、生じた時間を、自らや家族員は農外就労にできるだけ投入するのである。(中略) こうした指向のもと、農業経営における労働力のやりくりは、かつてのように農業経営上の配慮や、地域の間人関係上の配慮に基づいてなされるのではなく、農外就労の口がその時期にあるかないかが最優先事項となり、きまってくる。農外就労の口があれば、自らそれに赴き、その時期の農作業は賃金労働者を雇って済ませることになるし、農外就労の口がなければ、家族労働力での作業という選択になる」(赤木他編[2000:43-44])

4. 農業の構造変化

(1) 商品作物への傾斜

市場向け作物の栽培についての報告事例として、まず、東北タイのノンクン区を見ておきたい。同村の稲作は、本来は飯米用のモチ米作りであり、かつて(1970年代末~1980年代初)は、長粒ウルチ米は麵作りのためにごくわずかが作付けされるだけであった。これが、1990年代半ばには販売用のウルチ米が作付面積の約半分を占めるようになった。この傾向はさらに強まり、1997年の区長の談として、「ウルチ米の比率はさらに高まり、モチ米は自給最低限の飯米を得るための5ライ程度に抑え、後はすべてウルチ米を植える農家が多い」と報告されている(赤木他編[2000:40])。この変化について、調査者は「ますます消費生活にお金がかかるようになり、農業にかんしても化学肥料購入費など経費が高騰し、売上増が求められる状況下、モチ米より概して市場価格が良いウルチ米への切り替えが進

んでいる」と分析している（赤木他編[2000:40]）。

また、リッグとサクネーは、北タイのトゥンサドク区の農業の構造変化として、米作から果樹栽培への転換と、米の契約栽培の2点を指摘している。米作から果樹栽培への転換は、既述の米作への労働投入を節約する傾向の表れでもある。ただし、省力化のためとはいえ、果樹栽培が選ばれたのは、近隣に缶詰工場ができたというアグロ・インダストリーの拡大に呼応したためである。米の契約栽培は、日本酒醸造用の日本米を作付けするものであり、2000年時点で区の水田の約10%に達したという（Rigg & Sakunee [2001:950]）。

リッグとサクネーは、上記のような「小農のグローバル・アグリ・フード・システムへの垂直統合」を否定的に見る見解を批判する。その第一の理由として、村の世帯は多くの活動に従事しており、果樹栽培も契約米作もそのごく一部にすぎないことをあげる（Rigg & Sakunee [2001:950-951]）。すなわち、果樹栽培や契約米作が専業農家によって担われているのではないことを示唆している。

（2）離農と残存農家

中部タイのランレーム区について、農家戸数が減少するなかで、経営面積の大きな米作農家と少数の野菜・花卉栽培農家と畜産農家が残っていることが報告されている。米作農家については、「80年の『緑の革命』時代、米作農家がまだ77戸あった時は、経営面積にばらつきがあったが、現在残った米作農家は経営規模が絶対的に大きい」という（赤木他編[2000:274]）。

なお、同区では、「すでに80年当時には、農家は自分が作った米は売ってしまい、食べる米は自らが売る米の数倍の金を出して買っていたから、自家飯米確保の文化はそもそもなかった」という（赤木他編[2000:194]）。したがって、これらはすべて元々から商業的米作である。また、「30歳未満でいまなお米作を行うのは3、4人にすぎない」という記述（赤木他編

[2000:276]) からは、農業の高齢化、換言すれば、若年層が離農する傾向が顕著なことがわかる。

「緑の革命時代」から「ポスト緑の革命時代」への移行は、別の言い方をすれば、国民の大部分が食料生産に従事していた時代から、国民の相当割合が第二次産業や第三次産業に従事する時代への移行である。この時、国民経済レベルでは、誰が食料を生産するのか、どこから食料を調達するのか、という食料安全保障のあり方が問題になる。

「緑の革命」の貢献のひとつとして、「米作の単位あたりコストを引き下げて、本質的には矛盾する食料政策の諸目的、すなわち、消費者に安定した低価格を提供することと、農家所得を引き上げること、コメの自給を達成することを調和させる機会を国々に提供したこと」が指摘できる (David & Otsuka[1995:3])。

それでは「ポスト緑の革命時代」においては、食料政策の目標はいかに設定されるべきか、農業はいかなる役割を担うべきなのか、その農業の担い手は誰か、これらの点について東南アジアではまだ答えは出ていないように思える。中部タイのランレーム区の調査者は「今後のランレームの農業はごく少数の農家の専門的商品農業と大多数の自家菜園的農業とに分化していこう」との予感を記している(赤木他編[2000:280])。しかし、「専門的商品農業」を営む「ごく少数の農家」の具体的なイメージはまったく描かれていない。

5 . 小括

本節ではまず、フィリピンの EL 村や中部タイのランレーム区などの「脱農業化」現象を概観した。その結果、「ポスト緑の革命時代」には、農村と外部市場とのつながりが農村に変容をもたらす重要な要因であることが判明した。

第一に、「脱農業化」は、若年層の離農によって進展するだけでなく、

農村内での農外就労の増加によっても促進される。例えば、金属装飾品や造花などの外部業者の発注による製造業は、農村の人々の農外収入と手元現金の増加をもたらした。なお、このような「脱農業化」は農業のあり方にも変容を強いた。特に、農民が、所得を農外で獲得することを選好する結果、米作への自家労働投入を減少させる傾向を生んだ。

これらの現象は、「農業にとって最善なことと、農村住民にとって最善なことを峻別する必要」(Rigg&Sakunee[2001:956])を示している。「農民」が、農業ではなく、こまめに現金収入の得られる農外就労の方を選好するようになっている以上、農業にとって最善なことがそのまま農村住民の福祉に結びつくわけではない。また、国民経済レベルで食料安全保障を考える際にも、漠然と「農村」を政策対象にしただけでは、農業の振興に効果があるとは限らない。

第二に、外部市場はまた農業とも関係している。村外の加工工場への納品を前提とした果樹栽培や、米の契約栽培などが発生し、従来の自給もしくは一般の米市場への販売を前提とした農業とは異なった様相を示すようになった。

おわりに

本稿では 1960 年代末の「緑の革命」以後、近年に至るまでの東南アジア農村の経験をスケッチしてきた。本稿を結ぶにあたって、いわゆるグローバリゼーションと「ポスト緑の革命時代」の東南アジア農村の関わりについて、少し考えてみたい。

本稿の議論からは、少なくとも三つの側面で、現在および今後の東南アジア農村は、グローバリゼーションの流れと接点を持っていることが読み取れる。

ひとつは、彼らの農外就労と企業との接点である。本稿では具体的な企業名等を引用するには至らなかったが、今や、農村外の就労機会は必ずし

も国内企業によって提供されるとは限らないし、製品の発注も同様である。村民が就労しているのが、たとえ国内企業であっても、その取引先が国内企業であるとは限らない。製品の発注元についても同様のことが言えよう。

もうひとつは、彼らの農業と国民経済レベルの食料安全保障との接点である。世界的な貿易自由化の流れの中で、食料生産を貿易保護対象にすることは、もはや政策オプションにさえなりえない。「開かれた経済」の中で、かつての食料生産の担い手達は、どうやって生計を維持していくのか。現時点では、生計手段の多様化と、その中での農外就労への傾斜がひとつの答えのように見える。

三つめは、同じく農業ではあるか、加工原材料の栽培と企業との接点である。納入先もしくは契約相手が国内企業とは限らない。最終消費地については、外国それも先進国のケースが多いかもしれない。食料生産から加工原材料生産に転換し、製造業との関係を深める傾向もまた「ポスト緑の革命時代」の農業が取りうるひとつの選択肢かもしれない。

以上のように本稿では、いくつかの事例報告を用いることによって、「ポスト緑の革命時代」の東南アジア農村に住む人々の経済活動が、少なくとも上記三つの接点で、グローバリゼーションという世界レベルの潮流と結びついていることを示唆することができたと考える。

¹ 1967年に東南アジア諸国連合（ASEAN）を結成したインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアの5カ国を指す。1984年にブルネイが加わったが、特に1990年代にベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアが加盟して、ASEAN10が実現した後は、新規加盟4カ国と区別して、原加盟国の5カ国は「先行国」などと表されることが多い。

〔参考文献〕

<日本語文献>

赤木攻、北原淳、竹内隆夫編[2000]『続・タイ農村の構造と変動 15年の軌跡』勁草書房。

絵所秀紀[1997]『開発の政治経済学』日本評論社。

北原淳[2000]「東南アジアの農業と農村」(北原ほか編『東南アジアの経済』世界思想社) pp.195-208。

北原淳編[1987]『タイ農村の構造と変動』勁草書房。

速水祐次郎[2000]『新版 開発経済学 諸国民の貧困と富』創文社
現代経済学選書 11、創文社。

平野克己[1997]「農業援助におけるエクステンション・サービス 「緑の革命」とローカル・レベルの行政」(佐藤寛編『援助の実施と現地行政』経済協力シリーズ第 181 号、アジア経済研究所) pp.19-55。

<外国語文献>

Bryceson, Deborah Fahy [2000] “Peasant Theories and Smallholder Policies: Past and Present,” in Bryceson, Deborah, Cristobal Kay and Jos Mooij eds., *Disappearing Peasantries?: Rural Labour in Africa, Asia and Latin America*, London; Intermediate Technology Publications, pp.1-36.

[2002]“The Scramble in Africa: Reorienting Rural Livelihoods,” *World Development*, 30(5), pp.725-739.

David, Cristina C & Keijiro Otsuka [1994] *Modern Rice Technology and Income Distribution in Asia*, Colorado & London: Lynne Rienner Publishers.

Hayami, Y and Kikuchi, M [2000] *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*, London: Macmillan Press.

Rigg, Jonathan [2001] *More than the Soil: Rural Change in Southeast Asia*, London: Pearson Education.

Rigg, Jonathan and Sakunee Nattapoolwat [2001] "Embracing the Global in Thailand: Activism and Pragmatism in an Era of Deagrarianization," *World Development*, Vol.29, No.6, pp.945-960.

Tomosugi, Takashi [1995] *Changing Features of a Rice-Growing Village in Central Thailand: A Fixed-Point Study from 1967 to 1993*, Tokyo: The Centre for East Asian Cultural Studies for Unesco, The Toyo Bunko.